

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：21401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24860051

研究課題名(和文) 学校統廃合が環境教育における学校・地域の環境資源の利活用に与える影響に関する研究

研究課題名(英文) A study on effects of school reorganization to utilization of local surroundings in the environmental education activities

研究代表者

渡辺 真季 (WATANABE, maki)

秋田県立大学・システム科学技術学部・助教

研究者番号：50636876

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円、(間接経費) 630,000円

研究成果の概要(和文)：近年学校統廃合がなされた秋田県および栃木県の公立小学校を対象として、小学校の環境教育(ふるさと教育)における地域資源(場、人材)の利活用および学校と地域の連携について、学校統廃合による変容の実態を明らかにした。調査方法は、資料収集、文献調査、アンケート調査、聞き取り調査による。その結果、閉校の活動は消失する傾向があること、統合校では広域化した学校区内の地域資源を活用した活動が行われているものの、そのためにはいくつかの条件が整う必要があることなどが明らかになった。

研究成果の概要(英文)： This paper focuses on the Environmental Education activity in consolidated elementary schools and aims to clarify the following three points from interviews with principals: the actual state of utilization of local resources, the cooperative relationship between the consolidated school and its local communities and the condition of these changing before and after the consolidation and abolition of schools.

The results are as follows: (1) Former activities in former school districts tend to disappear. Similar or new activities in former school districts are found although such activities were limited. This is to say that consolidated schools utilize local resources in wide school district. (2) It is necessary to apply school buses to consolidated schools in a flexible way. (3) The cooperative relationship between the consolidated school and its local communities has weakened and this is one of remaining issues.

研究分野：工学

科研費の分科・細目：都市計画・建築計画

キーワード：学校統廃合 環境教育 地域資源 廃校活用 地域連携 小学校 広域学区 地域コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

近年、学校教育の一環として地域や学校にある場や地域人材を活かしたさまざまな環境教育活動^{注1)}が一般的に実施されるようになった。地域での環境教育は教育の質の向上、地域活性化、地域環境の保全など、学校と地域の双方に利点、効果が見出せる。しかし、少子化や教育行財政の問題から各地で小学校の統廃合が進められており、これを契機として、学校と地域が連携して継続的に築き上げてきた関係や活動が絶たれ、学校教育で活用されなくなった地域の環境資源が荒廃したり、学校と地域の信頼関係が薄れゆくケースが数多く存在することがこれまでの研究から明らかになった。統廃合は引き続き進行することが予測されており、今後は、統廃合後の広域化した学区内の地域資源^{注2)}をどのようにに捨選択し活用するべきか、学校と地域の連携はどのように再編していくべきかについて探究することが重要と考えられる。そして、地域資源をいかに維持・保全、整備していくか、地域の伝統や文化をいかに継承していくかを同時に模索することで、統廃合を起因とする急激な地域衰退を防ぐことが喫緊の課題となっている。

注1) 環境教育とは、自然体験活動や農作活動、施設見学など実体験をとおした教科横断的な総合性ある学びのことで、地域の田畑や森林、各種施設において地域住民らがボランティアなどとして児童・生徒に指導を行っている。地域によっては“ふるさと教育”、“地域教育”などという呼称で実施されていることもあり、本報告ではこれらを含んだ意味で“環境教育”という言葉を用いることとする。
注2) 本研究において、地域資源とは、活動で利用する場と活用する人材を指すこととする。

2. 研究の目的

以上の背景より、本研究は、学校の環境教育における地域資源の利活用および学校と地域の連携について、統廃合による変容の実態を明らかにする。そして、教育的価値からみた広域学区の地域資源の利活用について着目し、統合校と閉校の旧学区との関係について、そのあり方を考察する。これにより、地域衰退を緩和させるような、広域学区の地域資源を有効活用したり効率的に維持・保全するための方策を探ること、更には、旧学区を単位としてまとまっていたであろう地域コミュニティや地域の伝統や文化を継承、発展させるための知見提供とする。

なお、本報告書において、便宜上、「統合校」とは統廃合後の小学校のことで、いくつかの小学校がまとめられた現在の小学校を指し、「閉校」とは統廃合前のかつての小学校を指すこととする。

3. 研究の方法

本研究の対象は秋田県内および栃木県内の公立小学校である。秋田県は全国でも特に少子高齢化が深刻で、統廃合が進行し続けており、統廃合による地域衰退の緩和が喫緊の課題となっている。栃木県は統廃合の進行の程度は全国では平均的であり、研究代表者らは数年前に調査を行っていることから研究蓄積があるため適切と判断し、選定した。今回、統廃合前後の変容を捉えるために、過去5年の間(平成19年～平成24年)に統廃合がなされた小学校を対象とした。

研究の手順は、まず、①資料収集、文献調査、自治体に対する聞き取り調査などから、統廃合や環境教育などについて近年の動向を整理するとともに、調査対象地に関する基礎情報をまとめ、概要を把握した。この際、小学校周辺の土地利用状況について、GIS解析を用いた概況の確認も行った。次に、②資料・情報の収集を目的としたアンケート調査を行い、統廃合前後の変容について各学校の実態を捉えた。収集の対象とした資料・情報は、統合校および閉校の児童数、学級数など学校概要、環境教育に関する全体計画や年間指導計画、単元計画などである。そして、③統合校における現在の環境教育活動の実態および統廃合前後の変容について更に詳しい実態を把握するために、②から抽出した統合校や閉校した学校施設を活用する組織・団体に対する聞き取り調査を行った。

4. 研究成果

(1) 動向整理

資料収集、文献調査、自治体に対する聞き取り調査を行い、統廃合および環境教育活動における地域資源利活用について、近年の動向を整理した。同様に、調査対象地の概要についてまとめ、基礎情報を把握した。

(2) 学校周辺の土地利用状況の概況把握

秋田県および栃木県の小学校(平成24年4月時点および過去5年の間(平成19年～平成24年)に廃校となった小学校)(計662校)について、GIS解析を用いて土地利用状況を分析した。加えて、クラスター分析を行い、各小学校をその立地状況から、「都市型」「都市田園型」「田園森林型」「田園型」「森林田園型」「森林型」「海浜海水域型」の7つに分類した。この結果は、後のアンケート調査や聞き取り調査にあたり、学校の地域性を理解する一つの指標として用いた。

(3) 統廃合前後の資料・情報の継承実態

秋田県および栃木県における過去5年の間(平成19年～平成24年)に統合校となった小学校に対して、統廃合前後の教育活動に関する資料・情報の収集を目的とするアンケート調査を行った。調査対象校は計45校、回収

は33校、回収率82.5%である。なお、統廃合により閉校となった学校数は計70校であり、今回、資料・情報収集の対象とした学校数は、計115校である。

調査の結果、統合校およびその統合校に関わるすべての閉校の資料・情報を収集できたのは33校のうち9校(27.3%)であった。資料・情報を提供いただけなかった理由は「閉校に関する資料が見つからない、ここ(統合校)にはない」「異動してきたためわからない」が多くを占めた。つまり、約7割の統合校が閉校の学校概要や実施していた教育活動を把握していないことが示唆された。これは、後の聞き取り調査の結果も踏まえると、たとえ閉校の資料・情報を統合校が持っている、内容を把握しているとは限らないため、実際には7割を超える統合校が閉校の伝統や特色ある教育活動の伝承にむけた取り組みを意識的には行っていないのが現状であるといえるだろう。

(4) 統廃合の概況把握

(3)の結果を踏まえ、統合校が地域と連携した環境教育を行っていること、統廃合前後の資料・情報が比較的得やすいこと、閉校した学校施設が何らかの組織・団体によって活用されていることなど本研究の対象として適切と判断した統合校8校を抽出して、聞き取り調査を行った。また、閉校した学校施設を活用する組織・団体に対しても補足的に聞き取り調査を行った。この結果を以下にまとめる。

① 統廃合の背景

統廃合の理由は、すべての統合校が児童数の減少を挙げた。様々な人と触れあうことや競争力を持たせるなど、集団活動による教育が重視される傾向があるようだ。

統廃合の契機は、行政からの働きかけが最も多い。統廃合前の住民説明や話し合いの実態は自治体により相違がある。しかし、住民説明の段階で統廃合することがほぼ決定されていたという事例が多いことから、統廃合の理由には教育行財政による事情が大いに関係していることが推察される。

閉校した学校施設が活用されるまでのプロセスは、行政が公募を出し、希望者が応募する形式が一般的である。閉校してから利活用に至る年月や経緯は様々であるが、利活用にあたり重要となるのは主に人のつながりと学校施設の状態であるといえる。

② 統廃合の実態

聞き取り調査を行った8校について、統廃合の実態を表1に示す。統廃合に関わった学校数については、2校が1校に統合した事例から6校が1校に統合した事例までである。学区の広域化については、土地利用状況が類似する旧学区が集まった事例から特色あるいくつかの旧学区が集まった事例まであり、面積の変容の程度もまちまちである。

③ 廃校活用状況

閉校した学校施設の利活用状況は表1のとおりである。利活用されている用途、目的、運営主体は多様である。

(5) 統廃合前後の変容

① 環境教育活動

活動内容について、統合校を基準にすると、A:統廃合前後でほとんど変更ない学校、B:閉校の活動が加わった学校、C:新たに再編した学校の大きく3つに分類できる。いずれも、統合校の活動に取り入れられた閉校の活動はごく一部であり、閉校の活動はほとんどが今は実施されておらず消失してしまっている。閉校の活動が引き継がれているのは、閉校で活動していた時につながりのあった人が統合校とつながりを有している場合や統廃合直後に統合校の教諭らが旧学区の活動を踏まえて教育計画を再編した場合、統廃合にあたり条件として地域からの要望があった場合などである。

② 広域化した学区内の場の利用

活動における地域の場の利用状況について、統合校が実施する活動の多くは統合校の周辺や統合校の旧学区内の場で行われている。これは、農作業体験など日常的に児童が接する機会が多いことが望ましい活動は、移動手段や時間の関係から統合校の近くの場合が選ばれているためである。また、統合校として選ばれる学校は主に幹線道路や町の中心部近くであることが多いため、地域探検など“まち”や商店が関係する活動の場は、統合校にとっては変更ないためである。

表1 統廃合の実態と閉校の活用状況

統廃合年	統廃合校名	統廃合前の学校名(注)	学校施設活用状況	統合校との活動の有無
2008年	B小	B-①小	統合校	-
		B-②小	水産養殖施設	有
		B-③小	環境教育施設	無
		B-④小	解体	-
2008年	KY小	KY-①小	統合校	-
		KY-②小	市庁舎(備品備蓄倉庫)	無
		KY-③小	歴史資料館	有
		KY-④小	電子機器製造業	無
		KY-⑤小	市庁舎(公文書館、文書庫)、農事組合法人	有
		KY-⑥小	解体	-
2008年	Y小	Y-①小	統合校	-
		Y-②小	食肉工場	有
		Y-③小	食品加工工場	無
2009年	H小	H-①小	現統合校	-
		H-②小	養殖施設	無
		H-③小	環境教育施設	有
2009年	I小	I小-①小	統合校	-
		I小-②小	障害福祉施設	無
		I小-③小	歴史資料館	有
		I小-④小	解体(体育館は残る)	-
2010年	BH小	BH小-①小	統合校	-
		BH小-②小	高齢者福祉施設	有
		BH小-③小	障害福祉施設	無
2010年	KW小	KW-①小	統合校	-
		KW-②小	農業栽培工場、障害福祉施設	無
2012年	O小	O-①小	-	-
		O-②小	解体、更地	-

注) ここでの学校名は正式名称とは関係なく、便宜上設定したものである。

一方、イベント的ではあるが閉校の旧学区の場も利用されている。たとえば、その地域に特有の自然的・農的・環境や福祉施設や工場などである。その多くは、NPO 法人や JA など組織・団体が維持・管理活動に関わっている。地域に住む個人の土地を借りた活動など個人との関係により成り立っていた活動は消失する傾向がある。

これら閉校の旧学区の場の利用実態は、学校により異なっており、①環境教育 に示した A~B の分類や学校と地域住民とのつながり、移動手段の確保状況が影響している。

閉校した学校施設が何らかの組織・団体によって活用されている場合、統合校の活動で児童が訪れる事例も多くみられた。そこでは、児童と旧学区の住民が交流する場、即ち旧学区と子どもの接点が生まれており、イベント的ではあるものの旧学区の地域衰退の緩和につながる貴重な機会であるといえる。なお、このためには、施設の利用目的や用途が学習指導要領に基づくカリキュラムに伝えられる内容であること、施設を活用する組織・団体が地域に認知されているかどうか、などいくつかの条件を満たすことが求められる。

③ 学校と地域の連携

調査対象校のうち、地域支援組織など学校を支援する目的で設立された組織を有する学校は1校のみであり、統廃合時に設立された。それ以外は、統廃合前後も特別な支援組織を有する学校はなく、各校で人材リストを作成している程度である。人材リストについても、統廃合時に閉校の人材リストを再編した統合校はなく、閉校の人材リストの存在を把握していたり保存している統合校は極めて稀である。閉校が実施していた活動や閉校とその旧学区の住民らとのかつての関係性を知るのは教諭よりもむしろ同じ学校と長い付き合いのある事務員、用務員、教職員以外の地域住民である。

教諭らは学校活動で協力を依頼する人材は、前年度以前の記録をたよりにする。そのため、必然的に統合校でかねてより関係のあった人材が選ばれる傾向があるといえよう。しかし、上記のような学校と地域をよく知る人がいる場合には、その人を介して新たなつながりが生まれてもいる。それぞれの閉校にあったこうした人脈を生かした統合校のネットワークのバランスが広域学区の地域資源の活用状況に影響しているといえる。

④ その他

広域学区の地域資源を生かした活動をするためには、移動手段の確保が重要な問題となっている。通常、統廃合に伴い、統合校にはスクールバスが設置される。しかし、その運用は自治体によって異なっている。通学以外の目的での使用が認められていたり、直前の申請でも利用できるなど柔軟な利用が認められている学校は、広域学区の地域資源を有効に活用できている。

(6)まとめ

本研究により、次の実態が明らかになった。
[1]統廃合によって閉校が実施していた活動は消失する傾向がある。

[2]しかし、限定的だが閉校の旧学区でも活動は実施されている。その条件は、①統合校の旧学区にはない地域資源がある、②その資源は他より秀でた特徴をもち教育的に価値が見出されている、③移動手段が確保できている、④その資源に関わる人とのつながりがある、⑤旧学区も統合校の学区域であるという意識の高さが教諭にある、と考えられる。
[3]閉校した学校施設が活用されており、その目的や用途などが[2]の条件を満たしているとき、統合校と関わりをもつ価値が見出され、児童が閉校した学校施設に訪問したり、旧学区の住民らと交流する機会が生まれている。

[4]学校と地域の連携に関して、統合校と広域学区内の住民らとの関係は希薄化する傾向がある。特に統合校は旧学区を単位としてまとまるいくつかの自治組織と関係をもつことになり、これまでのように小単位の特定の地域と密着した活動がしにくくなっている。他方、各旧学区がもつそれぞれの特徴を理解し活かせば、選択肢が広がることを意味し、活動や交流に幅広さや多様性が生まれる。
[5]ただ、そのように広域学区の地域資源を活かすためには、移動手段の確保が必要となる。現状は自治体によりスクールバスの運用実態に相違がある。単なる通学手段のみならず、学校活動を充実させる目的も視野に入れたスクールバスの柔軟な運用が求められる。

今回は教育的価値からみた広域学区の地域資源の利活用や統合校と旧学区との関係に着目した。しかし、閉校となったものの活用されずに放置されている廃校施設は未だ数多く、その周辺地域の活力低下は深刻である。今後も地域衰退を緩和させるための方策を見出すべく、廃校施設を含む地域資源の活用や維持・管理について更なる研究が求められる。

5. 主な発表論文等

[学会発表] (計 1 件)

- ・ 渡辺 真季, 三橋 伸夫, 本庄 宏行, 佐藤 栄治, 学校統廃合が環境教育における学校・地域の環境資源の利活用に与える影響に関する研究—秋田県内公立小学校を事例として—, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 2013. 9. 1, 北海道

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡辺 真季 (WATANABE, Maki)

秋田県立大学・システム科学技術学部・助教
研究者番号：50636876